

議案第99号

令和2年度弘前市病院事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和2年度弘前市病院事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度弘前市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科目）	収 （既決予定額）	入 （補正予定額）	（計）
第1款 病院事業収益	2,490,401千円	102,033千円	2,592,434千円
第2項 医業外収益	355,346千円	102,033千円	457,379千円

（科目）	支 （既決予定額）	出 （補正予定額）	（計）
第1款 病院事業費用	3,273,516千円	60,092千円	3,333,608千円
第1項 医業費用	3,141,090千円	60,092千円	3,201,182千円

（たな卸資産購入限度額）

第3条 予算第10条中「389,620千円」を「455,771千円」に改める。

令和2年11月27日提出

青森県弘前市長 櫻田 宏

令和2年度弘前市病院事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 病院事業収益	2 医業外収益		2,490,401	102,033	2,592,434	青森県新型コロナウイルス感染症 入院患者病床確保事業費補助金、 青森県救急・周産期・小児医療機 関院内感染防止対策事業費補助金、 青森県新型コロナウイルス感染症 対策設備等整備事業費補助金
			355,346	102,033	457,379	
		6 補 助 金	0	102,033	102,033	

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 病院事業費用	1 医業費用		3,273,516	60,092	3,333,608	薬品費追加
			3,141,090	60,092	3,201,182	
		2 材 料 費	568,924	60,092	629,016	

令和2年度弘前市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 749,966,000
	減価償却費	156,207,000
	固定資産除却損	4,800,000
	繰延資産償却費	7,803,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,641,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,203,019
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,843,921
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500,000
	長期前受金戻入額	△ 3,795,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	17,637,000
	未収金の増減額 (△は増加)	2,960,024
	未払金の増減額 (△は減少)	7,631,460
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 774,254
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	61,818
	小計	△ 546,341,892
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 17,637,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 563,977,892
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 63,636,000
	繰延資産の取得による支出	△ 5,912,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,548,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	771,110,739
一時借入金の返済による支出	△ 207,585,670
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,566,177
リース債務の返済による支出	△ 83,630,000
他会計からの出資による収入	238,197,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>633,525,892</u>
資金増加額（又は減少額）	0
資金期首残高	500,000
資金期末残高	<u>500,000</u>

令和2年度弘前市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		472,534,938	
	ロ 建 物	3,684,193,748		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,613,704,457</u>	1,070,489,291	
	ハ 構 築 物	37,574,600		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,081,835</u>	3,492,765	
	ニ 器 械 備 品	1,201,816,560		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 991,829,446</u>	209,987,114	
	ホ リ ー ス 資 産	821,014,620		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 739,126,750</u>	81,887,870	
	有形固定資産合計			1,838,391,978
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		1,107,509	
	無形固定資産合計			1,107,509
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		17,842,770	
	投資その他の資産合計			<u>17,842,770</u>
	固 定 資 産 合 計			1,857,342,257
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			500,000
(2)	未 収 金		351,774,028	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 11,850,311</u>	339,923,717
(3)	貯 蔵 品			23,269,575

(4) 前	払	費	用			688,000	
	流	動	資	産	合		364,381,292
	資	産	合	計			<u>2,221,723,549</u>
負 債 の 部							
3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	
		等	の	財	源	に	
		充	て	る	た	め	
		の	企	業	債		
						945,828,816	
							945,828,816
(2)	リ	ー	ス	債	務		14,418,000
(3)	引	当	金				
	イ	退	職	給	付	引	
		当	金				
						609,866,784	
							609,866,784
							1,570,113,600
4	流	動	負	債			
(1)	一	時	借	入	金		771,110,739
(2)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	
		等	の	財	源	に	
		充	て	る	た	め	
		の	企	業	債		
						85,900,693	
							85,900,693
(3)	リ	ー	ス	債	務		65,723,086
(4)	未	払	金				182,366,831
(5)	前	受	金				500,000

(6) 引			
イ 賞 与 引 当 金	77,933,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>14,857,000</u>		
		92,790,000	
(7) その他流動負債		<u>10,331,961</u>	
流動負債合計			1,208,723,310
5 繰			
延 収 益			
(1) 長期前受金		186,602,363	
(2) 収益化累計額		<u>△ 63,569,790</u>	
繰延収益合計			<u>123,032,573</u>
負債合計			2,901,869,483
資 本 の 部			
6 資			
本 金			3,601,957,375
7 剰			
余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,274,020		
ロ 補助金	<u>79,103,163</u>		
資本剰余金合計		81,377,183	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,363,480,492</u>		
欠損金合計		<u>4,363,480,492</u>	
剰余金合計			<u>△ 4,282,103,309</u>
資本合計			<u>△ 680,145,934</u>
負債資本合計			<u>2,221,723,549</u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～40年

機械備品 4年～15年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和2年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,031,729,509円である。

2 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前にみなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から、既に行った減価償却累計額を控除して得た額を平成26年4月1日において帳簿価格から減額し、同額を資本剰余金から減額している。

III リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,413,720円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	1,413,720円

IV その他

令和2年度において、退職手当として70,769,000円を支給するため、退職給付引当金68,882,000円を取り崩す予定である。